

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄関係 外紙報道（在アジア、欧州等公館関係）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43809">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43809</a>

レシ  
フエ  
総

アメリカ局長  
参事官  
北米課長

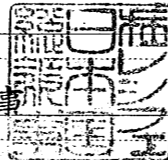
南米課長

第 33 号

昭和44年1月14日

外務大臣殿

在レシフ領事  
中川総領事



沖縄返還に関する新夕記事(報告)

当地有力新夕紙には、従来、沖縄基地内題についての記事は少なかつたこと、昨年12月5日付の当地新夕紙「リオ・デ・ハルナンコ」紙に、沖縄返還に関する香港紙FP-DPを「沖縄返還は日本の再武装を意味する」と題して掲載したのを、度外新夕紙に大要を添え付する参考として報告する。

付属添付

GA-4 本信を返付先 33シール(切詰め省略) 外務省 10665

- 要理
- 首席事務官
- 渉外課長
- 漁業課長
- 航空課長
- 科学協力課長
- 建設課長
- 調査課長
- カナダ局長
- 局長事務



“沖縄返還は日本の再武装を意味する” (大要)

(リオ・デ・ハルナンコ紙、1960年12月5日付)

香港紙(FP-DP) 沖縄返還についての報知の値段は、日本の再武装であること、昨日、香港の外交消息筋は述べた。

沖縄を主島とする琉球列島の復帰は、日本外交政策の主要目的の一つを成している。

沖縄は、1945年、アメリカに占領されて以来、米国の太平洋用陸基地群の一軸として建設された。

集めるか、<sup>沖縄</sup>兵站部として作戦行動範囲の広い核兵器運搬の能力を有する攻撃部隊の大作戦基地となった。

同島の返還は、たゞ率に佐藤榮作首相政府の強硬の意向を反映するのではなく、また、反対政変の一つである日本社会党の良き攻撃の材料である。

さき頃、佐藤政権の対外務大臣愛知揆一氏は、その外交政策の第一の目的は“完全独立の獲得”即ち琉球の復帰であると言明したが、このことは、多分、国土の防衛は外国、この場合は米国の役割に属するものと認め、従来、日本の外交政策の劃新的転換の表徴を意味するものである。

GA-6

外務省

消息筋の言によれば、最近の日本の要情を主情を巻は  
このアジアの一國として、従来<sup>10</sup>「政治的小國」の地位を  
脱却せしめ、大國としての責務の履行に復帰することを  
義務づけられている。

しかし、一方、消息筋は、よと云、新米國大統領、リチャード・  
ニクソンが、沖縄の返還を原則的に反対しなると、  
若し、コミントンが沖縄の防衛を保証するため、日本  
軍隊の協力を期待することから去るならば、<sup>11</sup>「同島の返  
還の實現は、さして困難ではならざる」と観測して  
いる。

ここは、佐藤政権<sup>12</sup>が、難しい国内問題を直衝する  
訳である。何故なら、よと云、社会党の目標が、まさしく  
沖縄の返還にあるとして、日本の左翼は、米國との、如  
斯なる形での軍事協定を、即時に排棄するであろう  
し、又、同時に、日本国内にある米國基地の撤去を  
要求するであろう。

社会主義者、共産党、及び、左翼学生等の組織は、  
すでに、1970年に終了する、日米相互安全保証條約の  
更新に反対する大規模な斗争の準備を打ち始めている。

以上